

【評価項目 6-1-5】 開設授業科目における専・兼比率等

(必須要素) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
(必須要素) 兼任教員等のカリキュラムへの関与の状況

(現状の説明)

科目群ごとの専任教員の担当率は、前項（【評価項目 6-1-1、6-1-2、6-1-3】）の現状説明の文中にカッコで示した通りである。科目の種類によって専任の担当率はかなり異なるが、当然ながら中核となる科目群では専任比率が高くなっている。

(点検・評価の結果)

文学部の専門領域は極めて広範囲であり、その領域をカバーする多様な科目を提供するためには、相当部分を非常勤講師などに依存せざるを得ない。さらに、各領域での先端的な知見を提供する「特殊講義科目」などでは、むしろ積極的に外部の講師を招聘することも必要となる。現状では、単純に「外部依存」するのではなく、専・兼比率の適切性には常に注意が払われており、また主に専修を単位として、科目の内容や運営のあり方について非常勤講師と緊密に連携をとるなどの努力も行われているが、今後とも継続的な点検が必要である。

(改善の具体的方策)

カリキュラム委員会を中心に、専・兼比率の適切性について、各年度の時間割編成ごとに確認を行い、あわせて、そのあり方について長期的な視点に立った検討を行っていく。

【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

(必須要素) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

(現状の説明)

一般にも公開される学部主催の講演会を、年に数回開催している。また、科目等履修生・聴講生の受け入れや、関西学院大学リベラルアーツプログラム（KGLP）など、全学的なプログラムにも参加している。詳細は、「Ⅱ 全学的な教育・研究に関する事項」の「2.4 教育内容・方法 2.4.1カリキュラムの編成 【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応」の項を参照。

2.1.4.2 教育・研究指導のあり方

<2003年度に設定した目標>

1. 大学教育への円滑な移行を促進する導入教育の充実。
2. 新カリキュラム導入に伴う履修上の問題点を抽出し、その改善を図る。
3. 各学科・専修などを単位として、特に必要な履修指導の要点を明確化する。
4. より良い教育・研究指導を行うために、学生による授業評価を活用する。

【評価項目 6-2-1】 カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

(現状の説明)

高等学校教育から大学教育へのスムーズな移行と適応を促進するために、少人数による「人文演習」を1年生全員に必修としている。この科目は、学術情報の検索や収集、討論、口頭発表、学術的文章表現など、大学で学んでいく上で必要とされる基本的リテラシーの修得を第一の目的としているが、併せて大学での学習や学生生活など、個々の学生の抱える問題や疑問などに対してもきめ細かい対応をとっている。また、文学部の全ての専修領域に対応する入門科目（たとえば哲学倫理学専修に対応する「哲学入門」）を置くことで学問世界への興味を喚起するとともに、多様な履修形態を保証し、各領域の連関を視野に入れた広汎で柔軟な教育を提供している。加えて、中高大一貫教育の体制を持つ本学の特長を生かし、文学部の「入門科目」と「総合科目」の全てについて本学高等部生徒の受講を受け入れ、さらに高大連携として、近隣高等学校の生徒も受け入れるなど高等学校教育との連携を図る試みも行なっている。実績として2005年度春学期には、「心理学入門」など4科目で、のべ9人の高校生が受講している。

(点検・評価の結果)

人文演習については、おおむね科目の設定趣旨にそった教育がなされているが、担当者によって、科目の目的理解や運営方法・内容に若干のばらつきも認められる。この問題に対しては、学期末ごとに「人文演習担当者会議」が開催され、担当者同士の情報交換や意思統一の確認、さらに大学生活への適応上の問題を呈する学生についての事例報告など、この科目をより充実したものにするための取り組みが行われている。

入門科目その他のカリキュラムについては、6.1でも述べた時間割編成上の不備などの新カリキュラム導入に伴ういくつかの問題点があり、これらについてはカリキュラム委員会によって問題の把握と対応の検討が継続的に行われている。

一部科目への高校生の受け入れについては、2005年度より開始されたばかりであり、また受け入れ生徒数も限られていることから、今のところ一定の評価は行い得ない。

(改善の具体的方策)

今後とも、導入教育のみならずカリキュラムにおける問題点全般について検討を続け、必要な改善方策を実行して行く。

【評価項目 6-2-2】 履修指導

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) オフィスアワーの制度化の状況

(必須要素) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

(選択要素) 学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

(現状の説明)

履修に関する指導体制としては、各年度当初に新生を対象とした履修説明会および全学年を対象とした合同履修相談会を実施している。併せて、学部事務室や各研究室などでも個別の履修相談に対応している。また、全教員が週1コマ(90分)のオフィスアワーを持ち、ここでも必要に応じて個別の履修指導を行っている。科目等履修生・聴講生に対しては、その履修許可時に個別に指導・相談を行っている。留年者に対しては、必要に応じて履修指導を行っているが、特にそのための特別な指導機会を設けるなどの対応はとっていない。社会人学生や外国人留学生、帰国生徒については、受け入れの段階で行う面接で指導・相談を兼ね、さらに必要があれば事務室での相談に応じているため、指導機会を特別に設けることはしていない。

(点検・評価の結果)

履修指導については様々な機会は設けているが、必ずしも全ての学生に対してきめの細かい指導ができているとは言えない。さらに目標2で掲げた「履修指導の要点の明確化」も、具体的なレベルでは達成できていない。2003年度からの大幅なカリキュラム改編によって、必要とされる履修指導の内容も大きく変わり、現在その移行期に当たるために、対応すべき問題点が必ずしも明確ではないことが主たる原因である。また、指導を受ける学生の側も、「履修」や「カリキュラム」という問題に対する意識がきわめて高い者から、そうでない者まで、非常にばらつきが大きく、このことも履修指導を難しくしている要因である。しかしカリキュラム委員会を中心に、継続的に問題点の洗い出しが行われており、今後とも改善が期待できる。

(改善の具体的方策)

「カリキュラムの編成」の項目とも連動しつつ、学生の履修の実態や、その問題点についての情報収集と検討を継続し、より具体的な履修指導のモデルを構築していく。

2.1.4.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. マルチメディアの活用や効果的な教材の開発などへの取り組みをさらに促進する。
2. 教育方法について教員相互の情報交換や議論の場を設け、授業改善を図る。
3. 学生による授業評価を積極的かつ効果的に活用する。